

令和元年度 事業報告書

事業概要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

事業実施状況

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。また、これらにより得られた成果は、当公社ホームページに概要を掲載した。

①「富士北麓流域の雨天時浸入水の流入傾向の把握について」（富士北麓）

不明水の増加は、維持管理コストの増加や処理水質の悪化につながる。

雨天時浸入水は、不明水の主な発生原因の一つであり、富士北麓流域下水道においても大雨に伴う流入下水水量増加がみられ、雨天時浸入水の低減が望まれるため、既存の幹線流量計等計測データ及び各気象観測所の雨量データをもとに流域管内を区分し、雨天時浸入水の流入傾向を把握することで、効率的な不明水対策に必要な基礎情報等をまとめた。

（調査結果の概要）

既存の幹線流量計の流量計計測値、中継ポンプ場流入水量の推計及び各気象台の雨量等データの活用により、当流域特性に応じた雨天時浸入水量算定手法を整理した。

流域の処理区域面積における数百ha程度の各区分にて、雨天時浸入水の流入傾向に相違がある可能性を確認した。

②「管路施設の被災に伴う行動計画について」（峡東）

峡東流域下水道では、笛吹川幹線の被災を想定した迂回ルートが構築されており、平成29年11月に関連するマンホールポンプや緊急時切替ゲートが供用開始されたが、本調査研究では被災箇所を想定した調査を行い、これら施設運用の有効性を確認し、緊急時の行動計画を作成した。

（調査結果の概要）

下塩後マンホールポンプ下流管路の被災では、現況の水量でポンプ上流域の汚水を迂回ルートへ送水可能だが、緊急時切替ゲート下流の被災ではゲート操作に伴い迂回ルートの一部が溢水することが明らかとなったため、実際の被災時は現地で汚水量や被災状況を見極めて運用に当たる必要があることが分かった。

③「釜無川浄化センターにおける送風機の運転について」（釜無川）

釜無川浄化センターは、アンモニア性窒素を酸化させない硝化抑制運転を採用し、処理水質よりも電力量の削減を優先しているが、近年、外気温が高くなる夏期になると送風機の能力が上限となる状況が発生しており、近い将来、送風機の2台運転が必要な状況である。

本調査研究では、送風機の能力不足の状況を整理するとともに、送風機2台運転における運用方法の確認と課題を明らかにすることを目的に調査を行った。

(調査結果の概要)

- ・送風機の能力が上限となる状況は、外気温に左右されるが、今年度は、7～9月にかけて、約30日間認められた。
- ・送風機の2台運転を行うためには、反応タンクの7池運用や、未使用池へ空気を逃がすことにより、反応タンク側の圧力損失を下げる必要がある。
- ・送風機の台数制御については、No.1送風機の追加運転に必要な風量を確保することができなかった。これは、メンブレン式散気装置の採用などにより圧力損失が上昇し、送風機の能力が低下したためと思われる。自動制御を行うためには、制御設定値の変更が必要である。
- ・送風機を2台運転した場合、電気料金は月20～40万円程度上昇することが見込まれる。

④「生物学的りん除去の安定化のための運転方法の検証について（その2）」（桂川）

りん除去を目的とした神奈川県との共同による水質浄化モデル事業として稼働中の凝集剤添加設備について、PACによるりん除去効果及び生物学的りん除去効果に関する検証を行うとともに、過年度の調査結果から生物学的りん除去効果の改善が期待される適切な有機物の供給に着目し、生物学的りん除去の安定化に必要な運転方法について検証した。

(調査結果の概要)

PAC添加率を放流水りん濃度変動に応じて増減させる運転方法を継続して実施することにより、放流水りん濃度（平均）を事業目標値以下に維持できた。生物学的りん除去効果の変動に伴うりん濃度変動を緩和させるため、汚泥処理系返流水からの有機物の供給を考慮した運転や流入下水の一部について最初沈殿池をバイパスする方法などを実施したが、安定したりん除去及び水処理・汚泥処理運転の確立には至っておらず、引き続き、生物学的りん除去の安定化手法を検証及び評価していく必要がある。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は、当公社ホームページを活用し情報を発信した。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行った。

センター名	学校(人)	官公庁+ 一般(人)	計(人)
富士北麓浄化センター	813	208	1,021
峡東浄化センター	418	6	424
釜無川浄化センター	1,479	58	1,537
桂川清流センター	79	25	104
合計	2,789	297	3,086

(2) 下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等を説明する「下水道出前教室」を実施するとともに、流域関連市町村等からの依頼により地域イベント行事に協力した。

下水道出前教室

実施場所	実施日	参加者数(人)
ぴゅあ富士	令和 元年 5月22日	10
南アルプス市立白根飯野小学校	令和 元年 6月19日	49
中央市立玉穂南小学校	令和 元年 6月27日	65
甲斐市立双葉西小学校	令和 元年 6月28日	45
昭和町立押原小学校	令和 元年 7月10日	50
笛吹市立春日居小学校	令和 元年 7月12日	83
韮崎市立韮崎小学校	令和 元年 9月 3日	51
都留市立谷村第一小学校	令和 元年10月 3日	63
市川三郷町立大塚小学校	令和 元年10月 4日	6
韮崎市立韮崎北西小学校	令和 元年10月 7日	27
中央市立豊富小学校	令和 元年10月 8日	29
甲州市立塩山南小学校	令和 元年10月 9日	61
笛吹市立八代小学校	令和 元年10月11日	81
笛吹市立石和北小学校	令和 元年10月31日	28
都留市立宝小学校	令和 元年11月 8日	39
合計		687

地域イベント行事

- ・富士吉田市東町連合自治会主催の「歩け歩け大会」における施設見学
平成31年 4月29日
- ・甲州富士川まつり実行委員会主催の「甲州富士川まつり」における下水道PR
令和元年11月10日
- ・山梨県主催による県民の日記念事業における下水道PR
令和元年11月17日

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、駅頭・街頭PRを行うとともに、県及び流域関連市町村との共催により、「第34回下水道まつり」を開催し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行った。

開催場所	開催日	来場者数(人)
峡東浄化センター	令和元年 9月 7日	約1,100

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第30回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、11月9日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付した。

応募学校数(校)	応募作品数(点)	入賞者数(人)
99	1,468	59

(5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道管理担当者会議を開催した。

- ・富士北麓浄化センター及び桂川清流センター 令和元年 9月26日
- ・峡東浄化センター及び釜無川浄化センター 令和元年 8月27日

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間 平成31年4月1日から令和4年3月31日

業務内容 施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

項	目	単位	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川
流入下水道量	総流入量	m ³ /年	8,405,358	10,921,284	17,860,879	2,432,936
	日平均	m ³ /日	22,965	29,840	48,800	6,647
放流水質	BOD	mg/ℓ	2.6	2.1	2.5	1.2
	SS	mg/ℓ	1.3	2.3	3.2	2.1
汚泥発生量		t/年	4,252	6,804	14,742	1,628

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

	富士北麓	峡 東	釜無川	桂 川	合 計
受託市町村数	4	3	7	4	18
受託箇所数	38	67	61	11	177

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施した。

	笛吹市	甲州市	合 計
受託箇所数	104	25	129

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

講習又は試験	実 施 日	受講又は受験者数 (人)
更新講習	令和 元年 6月5日、18日、28日	660
試験講習	令和 元年10月29日	37
認定試験	令和 元年11月24日	50

・責任技術者数 2,342人(令和2年3月末現在)

運営組織

1 職員の状況 (令和2年3月31日現在)

(人)

名 称	職 員	臨時職員	計
事 務 局	5	1	6
富士北麓浄化センター	5		5
峡東浄化センター	4		4
釜無川浄化センター	4	1	5
桂川清流センター	4	1	5
合 計	22	3	25

2 役員等の状況 (令和2年3月31日現在)

(1) 役員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	平 井 敏 男	
専務理事	丸 山 哲	
理 事	田 邊 満	富士吉田市上下水道管理課長
理 事	高 添 直 哉	韮崎市上下水道課長
理 事	小 林 茂 夫	甲州市上下水道課長
理 事	相 川 浩 記	中央市下水道課長
理 事	天 野 和 久	西桂町建設水道課長
監 事	古 屋 俊一郎	公認会計士
監 事	石 原 和加子	笛吹市会計管理者

(2) 評議員名簿

役 職 名	氏 名	備 考
評 議 員	金 子 栄 廣	山梨大学大学院教授
評 議 員	岸 川 浩	山梨県県土整備部都市計画課下水道室長
評 議 員	佐 藤 美 仁	山梨市下水道課長
評 議 員	尾 形 武 徳	上野原市建設経済部長
評 議 員	望 月 和 仁	市川三郷町生活環境課長
評 議 員	原 田 和 佳	富士川町上下水道課長
評 議 員	橋 本 潔	山中湖村生活産業課長

3 理事会等の開催状況

(1) 理事会

回数	開催年月日	事 項	
第1回	令和元年 5月24日	第1号議案	平成30年度事業報告及び決算について
		第2号議案	評議員会の開催について
		報告事項	責任技術者認定、登録等に関する規程の改正について
			平成30年度流域下水道維持管理状況について
臨時	令和元年 11月28日	第1号議案	規程の改正について
		報告事項	事業の執行状況について
			前期経営計画の実施について
第2回	令和2年 3月24日	第1号議案	令和2年度事業計画及び収支予算について
		第2号議案	規程の改正について

(2) 評議員会

回数	開催年月日	事 項	
定 時	令和元年 6月11日	第1号議案	平成30年度事業報告及び決算について
		第2号議案	評議員の選任について
		第3号議案	役員を選任について
		第4号議案	役員の報酬額について

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産			
1 流動資産			
(1) 普通預金	468,034,670	435,882,013	32,152,657
(2) 貯蔵品	26,131,294	25,204,291	927,003
(3) 未収金	4,651,100	4,451,179	199,921
流動資産合計	498,817,064	465,537,483	33,279,581
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金	177,208,299	180,354,053	△ 3,145,754
退職給付引当金	7	7	0
特定資産合計	177,208,306	180,354,060	△ 3,145,754
(3) その他固定資産			
什器備品	15	39,931	△ 39,916
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産	3,178,440	5,776,008	△ 2,597,568
その他固定資産合計	3,178,455	5,815,939	△ 2,637,484
固定資産合計	254,386,761	260,169,999	△ 5,783,238
資産合計	753,203,825	725,707,482	27,496,343
II 負債			
1 流動負債			
(1) 未払金			
事業納付金	331,194,104	325,174,958	6,019,146
事業納付金	92,088,765	85,441,615	6,647,150
未払金	17,595,311	0	17,595,311
未払金合計	440,878,180	410,616,573	30,261,607
(2) 預賞金	862,835	861,353	1,482
(3) 賞与引当金	11,552,651	11,671,851	△ 119,200
(4) 流動負債合計	2,118,960	2,597,568	△ 478,608
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	455,412,626	425,747,345	29,665,281
(2) リース負債	177,208,299	180,354,053	△ 3,145,754
(2) リース負債	1,059,480	3,178,440	△ 2,118,960
固定負債合計	178,267,779	183,532,493	△ 5,264,714
負債合計	633,680,405	609,279,838	24,400,567
III 正味財産			
1 指定制正味財産			
(うち基本財産への充当額)	74,000,007	74,000,007	0
(うち特定資産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(7)	(7)	0
2 一般正味財産	45,523,413	42,427,637	3,095,776
正味財産合計	119,523,420	116,427,644	3,095,776
負債及び正味財産合計	753,203,825	725,707,482	27,496,343

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	214,201	136,490	77,711
基本財産運用益計	214,201	136,490	77,711
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	17,289	△ 17,289
特定資産運用益計	0	17,289	△ 17,289
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	572,032,305	546,246,656	25,785,649
峡東流域下水道受託事業収益	804,245,981	701,256,892	102,989,089
釜無川流域下水道受託事業収益	1,137,951,230	1,111,979,620	25,971,610
桂川流域下水道受託事業収益	469,066,719	468,834,217	232,502
公共下水道水質測定受託事業収益	3,598,290	3,387,110	211,180
公共下水道維持管理受託事業収益	4,561,700	4,362,120	199,580
責任技術者認定事業収益	4,538,000	3,884,000	654,000
事業収益計	2,995,994,225	2,839,950,615	156,043,610
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	0	1	△ 1
受取補助金等計	0	1	△ 1
⑤ 雑収			
受取利息	0	0	0
雑収	220,410	220,000	410
雑収益計	220,410	220,000	410
(2) 経常費用	2,996,428,836	2,840,324,395	156,104,441
① 事業費			
役員報酬	8,379,862	8,373,666	6,196
給料	81,045,940	79,436,832	1,609,108

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	職 員 手 当 等	38,364,537	39,384,822	△ 1,020,285
	共 濟 費	23,331,579	22,820,702	510,877
	賃 金	6,818,542	6,698,534	120,008
	退 職 給 付 費 用	14,225,584	11,665,489	2,560,095
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,389,397	11,489,738	△ 100,341
	福 利 厚 生 費	240,000	240,000	0
	報 償 費	1,123,743	1,175,726	△ 51,983
	旅 費	363,218	523,873	△ 160,655
	需 用 費	623,561,050	626,700,679	△ 3,139,629
	役 務 費	6,759,834	7,088,163	△ 328,329
	委 託 料	2,129,842,499	1,985,060,239	144,782,260
	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,461,791	1,817,017	644,774
	原 材 料 費	22,296,622	15,425,905	6,870,717
	備 品 購 入 費	5,721,870	1,191,672	4,530,198
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	377,940	491,264	△ 113,324
	調 査 研 究 費	93,118	144,952	△ 51,834
	公 課 費	11,245,500	14,915,700	△ 3,670,200
	減 価 償 却 費	2,611,834	3,363,331	△ 751,497
	業 務 費 計	2,990,254,460	2,838,008,304	152,246,156
② 事 管 理	役 員 報 酬	1,038,483	1,047,745	△ 9,262
	給 料	773,480	764,688	8,792
	職 員 手 当 等	343,594	359,332	△ 15,738
	共 濟 費	309,769	307,726	2,043
	賃 金	0	0	0
	退 職 給 付 費 用	223,973	109,424	114,549
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	163,254	182,113	△ 18,859
	報 償 費	0	0	0
	旅 費	1,000	1,000	0
	需 用 費	55,677	45,426	10,251
	役 務 費	14,080	14,980	△ 900
	使 用 料 及 び 賃 借 料	11,640	10,785	855
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	118,000	118,000	0
	公 課 費	0	0	0

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	減 価 償 却 費	25,650	29,962	△ 4,312
	管 理 費	3,078,600	2,991,181	87,419
	経 常 費 用 計	2,993,333,060	2,840,999,485	152,333,575
	当 期 経 常 増 減 額	3,095,776	△ 675,090	3,770,866
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)	経 常 外 費 用 計			
①	固 定 資 産 除 却 損	0	1	△ 1
	経 常 外 費 用 計	0	1	△ 1
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 1	1
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	3,095,776	△ 675,091	3,770,867
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	42,427,637	43,102,728	△ 675,091
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	45,523,413	42,427,637	3,095,776
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	△ 1	1
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	△ 1	1
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	74,000,007	74,000,008	△ 1
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	7	8	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,000,007	74,000,007	0
	(基 本 財 産)	74,000,000	74,000,000	
	(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)	7	7	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	119,523,420	116,427,644	3,095,776

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下水道 受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下水道 受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用益													
基本財産受取利息								214,201	0	214,201	0	0	214,201
② 特定資産運用益													
特定資産受取利息	0	0	0	0					0	0	0	0	0
③ 事業収益													
富士北麓流域下水道受託事業収益	571,262,655									571,262,655	769,650		572,032,305
峡東流域下水道受託事業収益		803,476,331								803,476,331	769,650		804,245,981
釜無川流域下水道受託事業収益			1,137,181,580							1,137,181,580	769,650		1,137,951,230
桂川流域下水道受託事業収益				468,297,069						468,297,069	769,650		469,066,719
公共下水道水質測定受託事業収益					3,598,290					3,598,290	0		3,598,290
公共下水道維持管理受託事業収益						4,561,700				4,561,700	0		4,561,700
責任技術者認定事業収益							4,538,000			4,538,000	0		4,538,000
④ 受取補助金等													
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	0					0	0	0	0	0
⑥ 雑収益													
受取利息										0			0
雑収益								220,410		220,410	0		220,410
経常収益計	571,262,655	803,476,331	1,137,181,580	468,297,069	3,598,290	4,561,700	4,538,000	434,611	0	2,993,350,236	3,078,600	0	2,996,428,836

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計	
	富士北麓流域下 水道受託事業	映東流域下水道 受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下水道 受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計				
(2) 経 常 費 用														
① 事 業 費														
役 員 報 酬	2,094,965	2,094,965	2,094,967	2,094,965	0	0	0	0		8,379,862			8,379,862	
給 料	20,261,485	20,261,485	20,261,485	20,261,485	0	0	0	0		81,045,940			81,045,940	
職 員 手 当 等	9,591,135	9,591,135	9,591,133	9,591,134	0	0	0	0		38,364,537			38,364,537	
共 済 費 金	5,743,556	5,743,556	5,743,556	5,743,557	35,729	142,939	178,686	0		23,331,579			23,331,579	
賃 金	1,129,198	1,129,198	1,129,198	1,129,198	230,178	920,697	1,150,875	0		6,818,542			6,818,542	
退 職 給 付 費 用	3,556,397	3,556,396	3,556,395	3,556,396	0	0	0	0		14,225,584			14,225,584	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,847,349	2,847,349	2,847,350	2,847,349	0	0	0	0		11,389,397			11,389,397	
福 利 厚 生 費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0		240,000			240,000	
報 償 費	146,860	133,900	133,900	133,900	0	0	575,183	0		1,123,743			1,123,743	
旅 費	80,693	36,532	107,382	138,611	0	0	0	0		363,218			363,218	
需 用 費	101,081,251	180,693,126	218,919,197	120,455,202	505,528	317,445	662,424	926,877		623,561,050			623,561,050	
役 務 費	774,614	958,736	930,876	3,185,309	221,330	64,410	578,435	46,124		6,759,834			6,759,834	
委 託 料	417,374,215	569,616,967	864,349,345	274,492,272	1,798,700	2,211,000	0	0		2,129,842,499			2,129,842,499	
使 用 料 及 び 賃 借 料	518,193	239,736	605,155	696,569	0	1,670	400,468	0		2,461,791			2,461,791	
原 材 料 費	2,218,490	2,363,038	2,647,686	15,067,408	0	0	0	0		22,296,622			22,296,622	
備 品 購 入 費	184,690	457,930	525,970	4,553,280	0	0	0	0		5,721,870			5,721,870	
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	93,685	93,685	93,685	93,685	0	0	3,200	0		377,940			377,940	
調 査 研 究 費	16,170	4,287	51,981	20,680	0	0	0	0		93,118			93,118	
公 課 費	2,782,450	2,794,550	2,782,450	2,797,550	2,000	7,900	78,600	0		11,245,500			11,245,500	
減 価 償 却 費	741,056	741,056	741,055	348,751	39,916	0	0	0	0	2,611,834		0	2,611,834	
② 管 理 費														
役 員 報 酬											1,038,483		1,038,483	
給 料											773,480		773,480	
職 員 手 当 等											343,594		343,594	
共 済 費 金											309,769		309,769	
賃 金											0		0	
退 職 給 付 費 用											223,973		223,973	
賞 与 引 当 金 繰 入 額											163,254		163,254	
報 償 費											0		0	
旅 費											1,000		1,000	
需 用 費											55,677		55,677	
役 務 費											14,080		14,080	
使 用 料 及 び 賃 借 料											11,640		11,640	
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金											118,000		118,000	
公 課 費											0		0	
減 価 償 却 費											25,650	0	25,650	
経 常 費 用 計	571,296,452	803,417,627	1,137,172,766	467,267,301	2,833,381	3,666,061	3,627,871	973,001	0	2,990,254,460	3,078,600	0	2,993,333,060	
当 期 経 常 増 減 額	△ 33,797	58,704	8,814	1,029,768	764,909	895,639	910,129	△ 538,390	0	3,095,776	0	0	3,095,776	

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	映東流域下水道 受託事業	釜無川流域下水 道受託事業	桂川流域下水道 受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
2 経 常 外 増 減 の 部													
(1) 経 常 外 収 益													
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用													
① 固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 33,797	58,704	8,814	1,029,768	764,909	895,639	910,129.0	△ 538,390.0	0	3,095,776.0	0	0	3,095,776
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高										0		0	42,427,637
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高												0	45,523,413
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部													
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	0					0	0	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0					0	0	0	0	74,000,007
(基 本 財 産)									0	0	0	0	74,000,000
(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)										0		0	7
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,000,007
(基 本 財 産)										0	0	0	74,000,000
(車 両 運 搬 具 補 助 金 等)										0		0	7
III 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,523,420

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	普通預金	榊山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	448,851,656
	普通預金	榊山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	18,320,179
	普通預金	榊山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	862,835
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	26,131,294
	未収金	基本財産受取利息	基本財産(山梨県債)未収受取利息分	89,400
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他の未収分	4,561,700
流動資産合計				498,817,064
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	山梨県債	出捐金 公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	榊山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	177,208,299
	車両運搬具	公用車7台	7台は公益目的事業に使用している	7
その他固定資産	什器備品	プロジェクター他	責任技術者認定事業他に使用している	15
	リース資産	パソコンリース	流域下水道受託事業他に使用している	3,178,440
固定資産合計				254,386,761
資産合計				753,203,825
(流動負債)				
	未払金	事業費 (富士北麓受託)	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	61,854,100
		(峡東受託)	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	84,232,422
		(釜無川受託)	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	127,747,444
		(桂川受託)	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等の未払い分	57,099,584
		(責任技術者)	責任技術者認定事業の振込手数料等の未払い分	120,453
		(下水道啓発)	下水道啓発事業の銀行振込手数料の未払い分	110
		(公共下水水質)	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等の未払い分	22,646
		(公共下水維持)	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等の未払い分	117,345
		返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	92,088,765
		退職金	R1年度退職者退職金	17,595,311
	預り金	榊山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	862,835
	賞与引当金	役職員に対するもの	R1. 12. 1~R2. 3. 31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	11,552,651
	リース債務	パソコンリース	R2. 4. 1~R3. 3. 31までのパソコンリースの支払い分	2,118,960
流動負債合計				455,412,626
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	177,208,299
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	1,059,480
固定負債合計				178,267,779
負債合計				633,680,405
正味財産				119,523,420

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア・・・利用可能期間（5年）の定額法によっている。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、

当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4) リース取引の処理方法

1 契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	180,354,053	10,847,400	13,993,154	177,208,299
車 両 運 搬 具	7	0	0	7
小 計	180,354,060	10,847,400	13,993,154	177,208,306
合 計	254,354,060	10,847,400	13,993,154	251,208,306

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小 計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	177,208,299	(0)	(0)	(177,208,299)
車両運搬具	7	(7)	(0)	(0)
小 計	177,208,306	(7)	(0)	(177,208,299)
合 計	251,208,306	(74,000,007)	(0)	(177,208,299)

4 担保に供している資産

該当なし。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,263,963	6,263,948	15
ソフトウェア	1,512,000	1,512,000	0
車両運搬具	6,803,438	6,803,431	7
リース資産	15,380,880	12,202,440	3,178,440
合 計	29,960,281	26,781,819	3,178,462

6 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
山梨県債	74,000,000	75,339,400	1,339,400
合計	74,000,000	75,339,400	1,339,400

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
	基本財産計	74,000,000	0	0	74,000,000
特定資産	退職給付引当資産	180,354,053	10,847,400	13,993,154	177,208,299
	車両運搬具	7	0	0	7
	特定資産計	180,354,060	10,847,400	13,993,154	177,208,306

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	180,354,053	10,847,400	13,993,154	0	177,208,299
賞与引当金	11,671,851	11,552,651	11,671,851	0	11,552,651